



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	岩崎徹編著, 『農業雇用と地域労働市場-北海道農業の雇用問題-』, 北海道大学図書刊行会, 1997年, 298頁
Author(s)	杉戸, 克裕
Citation	北海道農業経済研究, 7(1), 61-64
Issue Date	1998-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63148
Type	journal article
File Information	KJ00009064996.pdf



ションを引き出す、という実証スタイルをとっている研究者も、新しい時代の農業経営研究において日の目をみることができよう。

第Ⅰ部第4章で提案されている公共経済学と公共選択論は、およそ10年前までは農業経営とは無縁の分野であった。このような理論を適用する場合、単に理論のフレームワークだけ示して、結論のみを実証するのは不十分と思われる。定理の前提となる仮定のチェックが必要である。例えば、双対モデルを利用して価格弾力性を推定する場合、推定結果から費用最小化などの仮定のチェックが可能である。しかしながら、公共経済学と公共選択論を扱う場合、効用関数の特定化、公共財の正確な測定などをどう考えるか。直接のパラメータ推定を行わないとしても、定理を援用する場合には、仮定のチェックは重要である。

最後に、「戦略的農業」とは何か。第Ⅰ部第1章の冒頭の「…農業・農村を取り巻く情勢の劇的な変動…への積極的な対応、…自らの力で環境条件を変えていく経営行動…」(p.3)に要約できよう。本書は、意思決定支援という課題に対して、現場との多くのフィードバックを背景として生まれた。しかも、現場では最も理解され難い計量的方法を用いてである。計量的方法に興味のある方のみならず、各方面の方々が、意思決定支援とは何かを学ぶことができる画期的な著作である。

岩崎 徹編著

『農業雇用と地域労働市場

—北海道農業の雇用問題—』

北海道大学図書刊行会 1997年 298頁

北海道農業試験場 杉戸 克裕

I

評者が「内地」から北海道に赴任してきた当時(=1990年)は、いわゆる「バブル経済」も終盤に入り、当然のことながら、その影響は、限界地・北海道にまで拡大していた。加熱した(少なくともそう思えた)経済は、若年者を中心に労働力需要を逼迫させ、特に「3K」といわれるような肉体労働的な職種では人手不足がさかんに叫ばれていた。もともと労働力の減少・高齢化が進行していた北海道の農村地帯においても、リゾート開発などによる地域の就業機会の増加期待と、水稻転作の長期・固定化や畑作物支持価格低下のもとで、集約作導入や経営規模拡大などによる農業サイドの就業機会の増加期待が同時に進んでいたため、農業労働力の不足感が蔓延していた。こうした背景のもと、90年代初頭以降、コントラクタの設立や集約作の機械化が進んでいった。

周知の通り、その後「バブル経済」は「崩壊」し、その結果、労働力需給は急速に緩和し、多くの企業で新規学卒採用を抑制し、中高年の早期退職を奨励する「リストラ」が行われた。農村地帯でもリゾート開発の多くが縮小・凍結・中止された。農業労働力の高齢化・減少傾向は引き続いているものの、集約作の機械化が、部分的ではあるが、一定程度進んだこともあり、農業労働力の不足感は緩和された。民間企業のコントラクタからの撤退も相次いだ。

本書が、主として分析対象としているのは、こ

のような時期である。

本書は、こうした時代背景をのもと、とかく北海道では軽視されがちであった、農業労働力を中心とした農村労働市場の問題に取り組むとともに、いままで、直接的な研究対象になることのきわめて少なかった「家族労働以外の農業労働力」をクローズアップし、統計、アンケート、そして実態調査のデータを駆使し、各分野の専門家による体系的な分析を行っている力作である。

II

本書の構成は序章、3部11章、終章に分かれている。

順を追って概要を記すと、まず、序章の「課題と分析視角」(岩崎徹・今井健)では、「北海道の農家雇用や地域農業支援組織における雇用の実態を系統的かつ総合的に分析・整理すること」を課題として設定するとともに、農業雇用問題の歴史的展開と背景について記している。課題への接近手法としては、①地域労働市場の特質と農業雇用との関連、②部門別・地帯別の農業雇用の実態、③雇用関係の形成の北海道農業のなかでの位置づけ及び今後の課題と展望、という3つのテーマ(小課題)の解明を掲げている。

第1のテーマ(=①)は、おもに第I部「北海道における労働市場の特質と農業雇用」で分析対象とされる。第1章「北海道における労働市場の特質」(奥田仁)では、北海道の労働市場は不安定・季節労働を典型とする労働市場が占める割合の高いことを指摘し、第2章「1980年代以降における農村就業構造の変化」(今井)では、農家の兼業がそうした不安定な雇用形態にあること例示する。第3章「農業雇用労働力需給における地域調整機構の存立構造」(泉谷眞実)では、農業雇用の地域的な調整機構を取り上げ、その社会経済的特質を考察している。

第2のテーマ(=②)は、第II部「農家雇用の構造」と第III部「農業支援組織における雇用労働」で分析対象とされる。第II部では、まず、第4章「北海道における農家雇用の変化と地域性」(泉谷)で、北海道の農家雇用を統計分析により特徴を析出し、農業雇用の道内における地域性の存在が明らかにされる。次いで、第5章～8章では各部門ごとの実態分析を行っている。第5章「大規模稲作経営と農家雇用」(仁平恒夫)では稲作の作業構造の特質から短期的な雇用が必要となる点を明らかにし、第6章「大規模畑作地帯における農家雇用」(金岡正樹)では稲作と同様の分析に加え、農業雇用の経済効果を試算している。第7章「野菜作地帯における『雇用依存型家族経営』の形成と展開」(今井)では水田転作を中心とした野菜作における雇用労働の実態とその性格が家族労働経営の域をでないことを指摘している。第8章「軽種馬地帯における雇用労働と企業経営」(岩崎)では経種馬経営では家族経営とともに企業経営が存在するが、企業間競争の激化と格差の拡大を明らかにしている。また補論として「農家雇用における労務管理の一事例」(金岡)では、農家雇用において人間関係を重視した労務管理が行われていることを畑作経営の事例から指摘している。続いて、第III部では、農業支援諸組織の雇用について分析している。第9章「酪農経営の就業問題と酪農ヘルパー制度」(志賀永一)では、酪農の長時間労働の実態とヘルパー制度の問題点と課題について検討している。第10章「ファームコントラクターの雇用労働力問題」(浦谷孝義)では、オペレータ労働力の確保と稼働の実体を明らかにし、雇用労働力問題への対応方向を検討している。第11章「集出荷・選果施設における雇用労働力需給の特質」(泉谷)では、同施設における雇用の実態と、低賃金性や周年的な雇用などの特質を析出している。さらに、補論として「玉ねぎ選果場の作業環境」(木田寛子)と「農業生産

法人における雇用労働力の利用形態」(市川治)についてもふれている。

第3のテーマ(=③)は、終章「地域農業と農業雇用」で、前章までの分析をふまえたうえで総括されており、農業雇用の特質を、「季節性・短期性」、「機械化との関連」、「雇用型経営の性格」という3つに整理するとともに、新農政下における農業雇用について「雇用の確保・調整」、「労働条件・労働環境の改善」という2つの課題を提議している。

III

本書の内容の概略は、以上のとおりであるが、管見により評者の本書に対する「願望」を記述させていただく。

1. 雇用型経営の性格について

本書では、農業雇用を直接的な対象にしながらも、「農業に企業的な経営が成立するのか」というきわめて根本的、かつ大きな課題に取り組んでおり、終章においてその回答は「否」とされている。しかしながら、同じく終章で指摘されているように、第8章の軽種馬経営や第6章の畑作経営などでは企業的経営の存立について必ずしも否定されていないというように、分析結果に相違が生じている。これは、各章ごとに、「企業的」であるか否かの判断基準が明確でないこと(=非統一)によるところが大きいと考えられる。たとえば、第6章の畑作経営では分析指標として「20ha以上」の畑作農家を対象に「1時間あたり所得」が「職員勤務」の同所得を上回るとしているのに対し、第7章の野菜作経営では「調査集落の農家」を対象に「農業専従者1人1日当たりの所得」が「男子恒常的賃労働者の1日あたり賃金水準」を下回るとしている。仮に、分析指標を統一できたとしたら、企業的経営の成立の可否について、よ

り説得力のある結果が得られたはずである。これほど体系的な調査研究がなされているのに、残念である。

幾分、話は逸れるが、「農業経済学の動向と展望」(荏開津典生・中安定子編 1996 富民協会)で田代洋一氏が、「農家労働力」を対象とした研究領域に対してではあるが、以下のような指摘をしている。自戒の意味も込めて引用させていただく。

「個々の研究はそれ自体実証的な形をとりつつも、その内容は、研究に先立つ諸要因、すなわち方法・視角・手法等にあらかじめ規定される面が強い」(p.73)。

2. 分析対象事例について

また、本書が主に「雇用」の対象としているのは第1章で述べられているような「亜労働市場」=主に中高年女性の臨時労働力である。しかしながら、これらの雇用は、上述の「職員勤務」、特に男性の青壮年層のそれとは雇用の性質がかなり異なると考えられる。

こうした「職員雇用」をしている経営体は農業生産法人などに存在しており、第8章の軽種馬経営についてはこうした労働者の性格について詳しくふれられているが、水稻・畑作。野菜などの耕種経営、あるいは酪農・肉牛などの畜産経営、さらに複合経営などの事例についても、補論という形でなく、農業生産法人の経営状況と雇用の実態とその性格についてさらに詳細、かつ、体系的な調査・分析をしていただきたかった。事例としては、まだ絶対数が少ないのかもしれないが、今後の農業雇用を考えるうえできわめて重要な分析対象であると考えられる。

IV

上記のとおり、本書は主として分析対象にして

いる次期は、「バブル経済」期とその「崩壊」後に渡っているため、各章ごとに執筆者の研究視角のみでなく時代背景の違いによる「温度差」が感じられる。しかしながら、本書では、時代のトピックを分析対象として取り上げつつも、時代に流されまいとする一貫した研究姿勢で分析に取り組んでおり、北海道の農村労働市場研究に関して必読の文献として高く評価できるものである。加えて、必ずしも難解な学術書ではなく、農業雇用に関する明確な統計分析と豊富な事例、そして、農業雇用問題への多彩な視角を提供しており、専門分野に関わらず、北海道農業を研究対象としている方々にぜひ読んでいただきたい一冊である。

（編著者は、札幌大学）